

Slovenia Monthly

November 2016

vol.2-no.11

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2016年12月9日



～11月の主なポイント～

- 政治：**国民議会が2017年度及び2018年度予算案を承認。安全保障や医療分野等の予算拡大。ポロシェンコ・ウクライナ大統領がスロベニアを訪問し、パホル大統領と共同声明を发出。パホル大統領がイランを訪問し、関係強化で合意。在イラン・スロベニア大使館が再開。
- 経済：**NEDO、スロベニア政府とのスマートコミュニティ実証事業に関する協力覚書に署名。欧州委、秋期経済観測にてスロベニアの本年のGDP成長率を2.2%に上方修正。小型航空機製造メーカー「ピピストレル」社、中国企業と航空機製造・販売契約を締結。
- 治安：**英国所在の調査組織がスロベニアの武器がISILに渡った可能性を指摘。
- 社会：**プリモルスカ大学、再生可能な建材の研究施設の設置に向け、欧州委より補助金を獲得。

政治

【内政】

●2017年度及び2018年度予算案の国会承認【17日】

国民議会は、2017年度補正予算案及び2018年度予算案を承認した。政府より国会に提出された同予算案によると、歳入は、2017年度補正予算案において、本年度予算より5%増となる88億5千万ユーロ、2018年度予算案では92億7千万ユーロを見込んでいる。一方で歳出は、2017年度予算案では本年度予算より4%増となる95億3千万ユーロ、2018年度予算案は95億7千万ユーロとしている。

財政赤字は、2017年度予算では対GDP比1.6%で、本年の2.2%より0.6%減少し、2018年度予算では0.7%まで減少すると見込まれている。

歳入の拡大部分は、経済危機時に支出が削減されていた治安・安全保障、インフラ、科学、雇用及び医療分野に充てられる。

●飲料水へのアクセス権を明記する憲法改正【17日】

国民議会にて、飲料水へのアクセス権を明記する憲法改正が賛成64票で承認された。本憲法改正は、将来的な水道事業の民営化を防ぐねらいがあると見

られている。本改正が施行されれば、スロベニアは、スロバキアに次いで飲料水へのアクセス権を憲法に明記したEUで2番目の国となる。

●医師労働組合との合意をめぐる連立与党内の不和【22日～12月1日】

22日、保健省と医師労働組合は、医師の労働負担を削減する新基準の導入及び医師の給与上限額の引き上げに合意した。

これを受け、25日、小規模連立与党である年金者党(DeSUS)及び社会民主党(SD)は同合意への反対を表明し、30日、エリヤヴェツ年金者党党首(外相)は、公共部門の労働組合との交渉が合意に至らず、公共部門の賃金に充てる支出を抑制する法案の採択をめぐる信任投票が行われる場合、早期選挙実施も辞さない旨述べた。

12月1日、定例閣議にて本合意の投票が行われ、年金者党及び社会民主党所属の大臣が反対する中で採択された。

【外政】

●ツェラル首相の第5回「16+1」首脳会合出席【5日】

ツェラル首相は、ラトビアで開催された中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合に出席した。同首相は、ス

ロベニアは協力関係の成功例である「16+1」枠組みの更なる協力強化に尽力している旨述べ、スロベニアにとって特に重要な分野として、新技術、研究・開発及びイノベーション分野を挙げた。

また同首相は、新たに採択されたアドリア海・バルト海・黒海の港湾協力に関する文書に関し、スロベニアにおける物流分野及び工業分野の能力拡大にポジティブな影響を与える旨述べた。

●ポロシェンコ・ウクライナ大統領のスロベニア訪問【8日】

ポロシェンコ・ウクライナ大統領はスロベニアを訪問し、パホル大統領と会談を行い、共同声明を発出した。同共同声明において、両国は国際舞台におけるウクライナの領土一体性の保全に向けた取り組みの強化を確認し、ロシアに対してはドネツク及びルィマンスクにおける攻撃的な行為を非難し、分離独立派への財政的及び軍事的な支援を即時停止するよう求めた。ポロシェンコ大統領は、ウクライナはスロベニアの明確な立場が示された本共同声明を評価するとして、スロベニアの対ロシア制裁への継続的な支援に謝意を表明した。



(写真: スロベニア大統領府)

●パホル大統領及びツェラル首相のトランプ米国次期大統領との電話会談【23日】

パホル大統領及びツェラル首相はトランプ米国次期大統領と電話会談を行った。大統領府のプレスリリースによると、パホル大統領はトランプ次期大統領との緊密な関係の構築及びスロベニア・米国間の良好な協力関係の継続への期待を表明し、改めてトランプ氏の選挙戦勝利に対する祝意を伝え、スロベニア訪問への招待を行った。

またその後、トランプ氏はツェラル首相に電話をかけてスロベニアの国内情勢について尋ね、ツェラル首相は、スロベニアの状況は金融危機の後よくなってきており、近代化され進歩しているスロベニアをト

ランプ氏の訪問時にお見せしたい旨述べた。また同首相は、トランプ氏の選挙戦勝利に対する祝意を述べ、次期大統領夫人がスロベニア出身であることを誇りに思う旨述べた。

●エリヤヴェツ外相の欧州外務理事会出席【14日】

エリヤヴェツ外相はブリュッセルにて開催された欧州外務理事会に出席した。エリヤヴェツ外相は会談後、記者団に対し、クルツ・オーストリア外相が移民に関するEU・トルコ間の合意の延期とトルコのEU加盟交渉の凍結を提案したことを受け、同外相のトルコに対する強硬姿勢を批判し、同提案は地域に悪影響を与える旨述べた。エリヤヴェツ外相は、オーストリアの国内情勢を鑑みるとクルツ外相の提案は理解できるものであると述べる一方で、移民に関するEU・トルコ間の合意はバルカンルートでの難民の大量流入をくい止める助けとなるものであり、同合意の延期は再び国境管理の強化につながり、建設的な難民・移民政策とは言えない旨強調した。

●ブルカルテール・スイス外相のスロベニア訪問【15日】

ブルカルテール・スイス外相がスロベニアを訪問した。エリヤヴェツ外相との会談において、両外相は、スロベニア・スイス間の経済協力は発展しているものの、更に強化する余地がある点で一致した。エリヤヴェツ外相は、スロベニアはスイスが関心を示すであろうテクノロジー、エコロジー及び製薬分野で提供できるものが多くある旨述べた。これに対し、ブルカルテール外相は、スイスとEUが良好な関係を維持することは重要であり、スロベニアとスイスはEUにおけるマルチでの協力深化においても非常に大きな潜在性がある旨述べた。

●スロベニアがパリ協定を批准【17日】

国民議会は、スロベニアのパリ協定批准を全会一致で承認した。今後、スロベニアは、国連への批准文書の提出を経て、同協定の正式な加盟国となる。

●スロベニア・ロシア政府間の貿易・経済・科学委員会第12回会合【17日・18日】

スロベニア・ロシア政府間の貿易・経済・科学委員会の第12回会合がスロベニアで開催された。両国は、新たに5つのプロジェクトを開始し、第三国市場での協力を強化していくことで合意したほか、複数のスロベニア企業がロシア側パートナーとMOUを締結した。

同委員会の共同議長を務めるエリヤヴェツ外相とニキフォロフ・ロシア通信メディア大臣は、同委員会の成果に満足の意を表明し、エリヤヴェツ外相は、スロベニアの対ロシア貿易高の目標は、20億ユーロであり、EUによる対露制裁という非常に困難な時期だが、目標達成は可能であると考えている旨述べた。

●パホル大統領のイラン訪問【22日・23日】

パホル大統領はイランを訪問し、ハメネイ最高指導者、ローハニ大統領、ラリジャーニ・イスラム諮問評議会議長等を会談し、政治・経済面での二国間関係強化で合意した。パホル大統領は、首脳会談にてイラン政府による核問題に関する合意に向けた真摯な努力を評価したのに対し、ローハニ大統領は原子力エネルギー分野での協力進展に向けたスロベニアの支持は重要である旨述べた。

スロベニアは財政危機で一時閉鎖されていた在イラン・スロベニア大使館を再開し、パホル大統領及びエリヤヴェツ外相が式典に出席した。

●シュティール・クロアチア外相のスロベニア訪問【25日】

シュティール・クロアチア外相がスロベニアを訪問し、エリヤヴェツ外相と会談した。両外相は、領土問題を中心に意見交換を行い、問題となっている両国国境の一部のフェンスにつき、国境協力に関する常設二国間委員会の枠組みで議論することで合意した。

また、シュティール外相は、仲裁プロセスは既に過去のものであり、両国は二国間交渉により問題解決を図るべきであるとの従来の立場を繰り返した。

●V4・西バルカン外相会合の開催【29日】

ワルシャワで開催されたV4・西バルカン外相会合に出席したエリヤヴェツ外相は、バルカン地域は未だ安定しておらず、これはブルドー・ブリュニ・プロセスが引き続き重要であるというスロベニアの主張を裏付けるものであると述べた。また、スロベニア・クロアチア間の国境画定問題について、仲裁裁判を受け入れることは、地域のその他の国境問題解決の鍵となるとして、クロアチアがセルビアとモンテネグロとの間でも国境問題を抱えていることを指摘した。

スロベニアに迫る！㊥

2001年のアメリカ・ロシア首脳会談

11月に実施されたアメリカ大統領選挙でトランプ候補が当選し、今後のアメリカ・ロシア関係の行方に注

目が集まっていますが、過去にスロベニアにて両国の歴史的な首脳会談が開催されたことはあまり知られていません。

2001年6月16日、ブッシュ・アメリカ大統領とプーチン・ロシア大統領による初の首脳会談がスロベニア北部、ブルドー・プリ・クラニューにて開催されました。両大統領のスロベニアの滞在時間は約7時間と非常に短いものでしたが、双方ともスロベニアでの首脳会談は成功であったと評価し、お互いの国への訪問に招待するなど、個人的な関係を築ききっかけとなりました。

ツェラル首相は、AP通信の取材に対し、もしトランプ次期大統領とプーチン大統領から話があれば、スロベニアはアメリカとロシアの架け橋となり得ると述べています。再びスロベニアで首脳会談が開催されるのか注目です。



(写真: ljubljana-summit.gov.si)

経済

【マクロ経済・統計】

●欧州委員会による経済観測の発表【9日】

欧州委は秋期経済観測を発表し、本年のスロベニアのGDP成長率見通しを春期予測の1.7%から2.2%に、2017年の同見通しを2.3%から2.6%にそれぞれ上方修正し、2018年の同見通しを2.2%と予測した。欧州委は、公的支出は減少するものの、輸出及び国内消費が主要な要因となってユーロ圏及びEUの平均を上回る成長率となり、今後外需から内需への移行が一層進むと予測している。

財政赤字は対GDP比で本年は2.4%、2017年は2.0%、2018年は1.5%と減少していくと見込んでいるが、不良債権に関する銀行資産管理会社(BAMC)の活動の実行及び難民問題の関連支出による不確実性が主要なリスクであるとしている。

●OECDがスロベニアのGDP成長見通しを上げ【28日】

OECDは最新の世界経済見通しを発表し、スロベニアの本年のGDP成長率を6月の発表から1.5%から2.0%、2017年のGDP成長率を2.3%から2.4%にそれぞれ上方修正した。OECDは、雇用の改善と賃金の上昇により個人消費が加速し、EU基金が新たな予算期に移行してインフラ投資が加速することで投資全体も増加が見込まれるとしている。

また、失業率は前年の9%から本年は8.7%、2017年は8.2%に減少すると予測している。財政赤字に関しては、本年は対GDP比2.4%、2017年は同1.6%、2018年は同0.9%に徐々に減少すると見込んでいる。

●第3四半期のGDP及び失業率統計【28日】

スロベニア統計局は第3四半期のGDP成長率が実質値で2.7%であったと発表した。堅調な消費と製造業の業績が好調であったことが主な要因としている。貿易のGDP成長率の貢献は2.7%中1.1%であったが、輸出成長率は5.4%、輸入は4.5%とそれぞれ成長が鈍化した。

一方、第3四半期の失業率(ILO基準)は7.3%を記録し、第2四半期から0.5%減少し、過去5年間で最も低い水準となった。

【金融・企業関係】

●小型航空機メーカー「ピピストレル」社と中国企業の契約締結【5日】

ラトビアで開催された中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合のサイドラインにて、スロベニアの小型航空機製造メーカー「ピピストレル」社は、中国の「Sino GA Group」社との間で航空機製造及び販売に関する契約を締結した。これにより、中国に新設される2箇所の製造工場年間約500機の航空機が製造され、「Sino GA Group」社は小型航空機2機種に使用される技術の譲渡及びアジア地域の13カ国における独占販売権の付与を受けることとなる。

●NEDOスマートコミュニティ実証事業に関する協力覚書の署名【25日】

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、スロベニア経済開発・技術省とスマートコミュニティ実証事業に関する協力覚書に署名した。

本署名式には、ツェラル首相、ポチヴァルシェク経済開発・技術大臣、ガシュペルシッチ・インフラ大臣等が出席し、ツェラル首相は、本事業はスロベニア

が世界で最も技術的に優れた国及び企業と協力できる証明であり、欧州市場や世界市場で更に競争力のある国となることのできる旨述べた。

また、古川NEDO理事長は、本事業の緊密な協力枠組みを強調し、非常に大きな期待感を持っている旨述べた。(NEDOスマートコミュニティ事業の詳細については「発見！スロベニア」をご覧ください。)



治安

●スロベニアの武器がISILに渡った可能性【29日】

武器経路を調査する英国所在の独立調査組織である Conflict Armament Research (CAR) は、スロベニアから流れた武器をISILがリビア、シリア、イラク等の戦闘地域で使用していると発表した。これらは2005年に有償でスロバキア企業に廃棄処理を依頼した、1986年にボスニア・ヘルツェゴビナにて製造されたロケット弾であるとみられている。

エリヤヴェツ外相は、当該ロケット弾は旧ユーゴの多くの国が所有していたものであり、必ずしもスロベニアから流れたものとは言えない旨述べた。

また、CARは2015年にイラク北部でISILが使用していた手榴弾についてもスロベニアからのものと発表したが、これに対し国防省は、2008年にNATOを介してアフガニスタン軍に提供したものである旨コメントした。

社会・文化・スポーツ

●プリモルスカ大学による再生可能な建材の研究施設の設置計画【14日】

コベル市に所在するプリモルスカ大学は、再生可能な材料に関する研究を行う Center of Excellence 設立計画のため、欧州委より1500万ユーロの補助

金を獲得した旨発表した。同センターの目的は、再生可能な材料、健康的な住環境の研究であるとし、同センターで獲得した新たな科学的知見をスロベニア国内、欧州及び世界の工業界に共有し、持続可能な開発及び持続可能な材料の使用の重要性を啓発していく役割が期待されている。

マルシッチ学長は、プリモルスカ大学は科学と経済を結びつける重要性を理解しており、世界中の専門家に同センターでの活動のオファーを行う予定である旨述べた。

スロベニアに迫る！③⑥

スロベニア出身のファーストレディー

11月のアメリカ大統領選におけるトランプ氏の勝利はスロベニアにとって特別な意味を持つものになりました。来年のトランプ大統領の就任により、スロベニア出身のファーストレディーが誕生します。

メラニア・トランプ (Melania Trump) 夫人は現在46歳。スロベニア南東部の小さな町であるセヴニツァ (Sevnica) の生まれで、高校からリュブリャナ市で学びました。リュブリャナ大学を1年で中退しましたが、語学に優れ、5カ国語を操ります。180cmの見事なスタイルを生かして16歳からモデルとしての活動を開始し、18歳でミラノのモデル事務所と契約しました。1996年に活動の拠点をアメリカに移し、2001年からはアメリカに永住しています。その後、2005年にトランプ氏と結婚しました。

メラニア夫人の存在はスロベニアの世界的な知名度を上げ、政治や経済をはじめ、あらゆる分野で良い影響が出る事が期待されています。実際、昨年のアメリカからスロベニアへの旅行者数は前年比で23%も増加しており、「メラニア効果」と言われています。



(写真: Melania Trump 氏 facebook より)

発見！スロベニア

NEDOスマートコミュニティ事業（新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による寄稿）

日本の優れた技術で配電会社の高品質な電力提供に貢献！！ ～スロベニアにおける次世代電力網(スマートグリッド)実証事業に着手～

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、11月25日正午からリュブリャナで行われた締結式において、本実証事業の推進に伴う協力体制を確立するために、福田大使、ツェラル首相立ち会いのもと、スロベニア政府と協力覚書を締結しました。また、この協力覚書に基づき、NEDOとスロベニア国営送電会社ELESは、本実証事業を共同で推進することに合意し、スロベニア配電会社2社(Elektro MariborとElektro Celje)の配電網に本実証事業を展開することを決定しました。



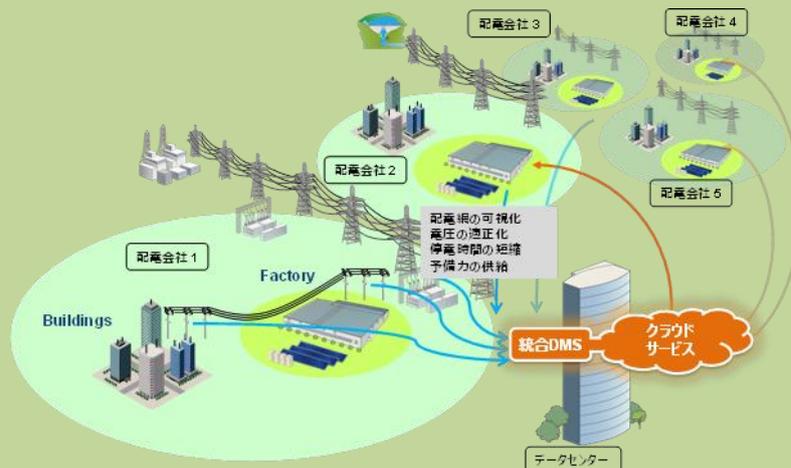
締結式の様子(ツェラル首相と古川NEDO理事長)

スロベニアはEU加盟後、域内有数の高い成長率と豊かな生活水準を誇り、電力需要が増加しています。一方で、EU加盟前に整備された配電会社の設備の老朽化に伴い、停電が頻発しており、停電時間の短縮が望まれています。

また、現在のスロベニアのエネルギー政策では、2020年までに最終エネルギー消費量の25%を再生可能エネルギーにする目標を掲げています。再生可能エネルギーは発電量が天候に左右され、大きく変動することから、配電網に大量に接続されると電圧が不安定になり、電力品質の悪化につながるため、より高度な配電網の管理技術が求められるようになります。

このような状況は欧州全般にも言えることで、欧州の縮図であるスロベニアにおいて、日本の高度な配電技術を実証することは、実証後のビジネスを考える上で、次世代送電網(スマートグリッド)における日本技術の欧州でのステータスを高めるために非常に意義があります。

2019年10月までの3年間、NEDOは日立製作所とみずほ銀行に委託し、実証サイトである各配電会社の配電網において、高度な配電管理技術と情報通信技術を駆使して、停電時間の短縮や配電網の適正電圧の維持などの実証を行います。また、それらを用いた中小規模配電事業者向け事業モデルを構築し、実証後はスロベニアを含む欧州各国への展開をめざし、配電会社の高品質な電力提供に貢献していきます。



実証事業のイメージ図

在スロベニア日本国大使館

電話:+386-1-200-8281 又は 8282、Fax:+386-1-251-1822、Email:info@s2.mofa.go.jp

Web:http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

当館のフェイスブックでは、スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせやレポート、スロベニア事情等の情報を随時発信しております。「いいね！」ボタンで当ページのフォローをよろしくお願いします。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★当館ホームページに「もっと知りたい！スロベニア」を開設しました！

この度、ホームページに当館作成のスロベニアの政治・経済に関する資料や地方都市ガイドを掲載した「もっと知りたい！スロベニア」を開設しました。トップページから移動できますので、ぜひご覧ください。

【文化行事のお知らせ】

●Makkon 2017

アニメやマンガのファンが集まるスロベニア最大のポップカルチャーイベント。メインステージでは、コスプレコンテスト、アニメやマンガに関するクイズ大会、東西アニメ比較のレクチャー等が行われるほか、会場内では、マンガ本やキャラクターグッズの販売、武道の紹介、日本のお菓子販売、日本の伝統文化紹介や日本語ゲーム等の様々な団体が出展する予定です。

日時:12月17日(土) 11:00~20:00

会場:リュブリャナ大学コンピュータ情報科学部(住所:Večna pot 133, Ljubljana)

入場無料

公式ウェブサイト:<https://makkonsi.wordpress.com>

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、大使館に在留届を提出願います。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非登録してご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

たびレジには「簡易登録」の機能もあります。これは、メールアドレスと国・地域を指定するだけで、対象国・地域の最新海外安全情報メールなどを入手できます(緊急時連絡を除く)。この「たびレジの簡易登録」も是非ご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

●すり被害が急増しています！

最近、リュブリャナ中心部にて、日本人観光客のすり被害が非常に多く発生しています。

被害場所が多いのは、三本橋、青空マーケット、フェスティバル会場周辺、リュブリャナ鉄道駅周辺、一般のレストラン内、宿泊ホテルのレストラン内などです。

貴重品は背負ったカバンには絶対に入れないようにし、何か異変を感じたらすぐに確認してください。